

令和４年度機構評議会で委員から寄せられた主要な指摘事項とそれに対する対応方針

	項目	指摘事項	対応方針
1	研究課題の設定	人的・予算的な制約もあると思うが、長期の成長量データは吸収源対策や地域材の持続的利用という観点からも欠かせないので調査を継続してほしい。	データベース公開や国内外へのPRを積極的に行うとともに、森林と気象など複数データベースを組み合わせた研究展開により基盤情報としての付加価値を高めるなど、限られたリソースのもとで効果的・効率的に続けるための方策を、これからも考えていきたい。
2	研究の遂行	大型のプロジェクトを獲得することで間接経費の額に応じたインセンティブを得られるような制度はできないか。	現状では間接経費のすべてを光熱費に充てているが、大型の外部資金獲得に何らかのインセンティブを実感できるような制度設計は必要と考えている。
3	人材の育成・活用	研究職員の高齢化が進んでいると聞いているが、退職した人が契約職員のような形で力を発揮することが研究所全体のパフォーマンス上昇にもつながるのではないか。	定年後に再雇用した研究職員の業務については、以前は研究支援的な内容が中心だったが、現在は研究活動のため外部資金にも応募できるようにしている。まもなく定年延長が始まるので、若手人材の確保・育成とあわせて工夫を重ねていきたい。
4	人材の育成・活用	情報関係など、専門性が問われる問題については何か工夫を考えているか。	情報や広報など専門性の高い一部の職種については、経験豊富な専門家を任期付きで雇用し、高い専門性を要する業務を担ってもらうとともに、その知識が周囲に広がることによる底上げを期待している。
5	人材の育成・活用	事務系職員の採用において定員割れするような現象が増えているが、何か工夫はしているか。	内定辞退や早期離職に対しては、新卒者に加え経験者も採用する、２段階の面接を行い人物重視の採用とする、内定式を行い職場の雰囲気を早めに伝える、採用後の研究現場体験プログラムにより自分達の立ち位置をより深く理解してもらうなどの工夫を試みている。
6	成果の普及	成果を生かすため、技術や知見などの情報を関連団体や業界団体などの細部にまで届けてほしい。	ホームページやSNS、公開講演会などによる情報発信とともに、行政や民間が主催する会議等における情報交換、森林産業に関わる異分野・異業種の交流を目的としたネットワークの運営などを行ってきたが、情報の到達範囲という点に課題があることを認識した。研究成果の社会還元に向けて、これからも様々な手段や機会を活用して広報活動を展開していきたい。
7	知財・特許	知財戦略について、技術の海外流出に対する対策は考えているか。	知財の基本的な考え方や取扱いの方針を示す「知的財産ポリシー」を作り、昨年４月に更新している。海外への流出防止に特化した文書ではないが、技術移転につながる可能性のある研究成果については、内容に応じて適切な知財化の方法（権利化、秘匿化、公知化、標準化）を定めている。技術情報の流出は経済安全保障や研究インテグリティにも関わる重要課題と認識しており、これからも知財の不正な流出が起きないよう務めていきたい。